「令和６年度近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会」に関する講評

令和７年３月 26 日に、令和６年度近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会が６人の委員全員参加のもとで開催された。

「第２期近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和６年３月をもって計画期間の満了を迎えたことから、次期総合戦略については、令和６年３月に中間見直しが行われた「近江八幡市第１次総合計画（後期基本計画）」に統合された。

本会議は、次期総合戦略である「近江八幡市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の中から６つの事業を選び、事業の進捗状況についての評価・検証と今後の事業の進め方について意見、助言を受けるため開催されるものである。

６つの事業は戦略に位置付けられた４つの重点事業からピックアップされたもので、はじめに近江八幡市の担当部署から「事業シート」に基づき、要点を整理して説明を受けた後に、質疑応答、意見交換を行った。各委員からは様々な指摘、意見が出されたが、本稿ではこの内容を簡潔にまとめ、講評する。

事業シート NO1「体験型事業創出事業」は、重点戦略①「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」に基づく事業として選定されたものである。事務局からは、観光客の滞在時間が短く、消費額も少ないため、体験を通じた「コト消費」で滞在時間を増やそうという本事業の目的と、併せて令和６年度に採択された４つの事業が紹介された。本事業に関しては、近江八幡市の資産を生かして「体験型事業」で魅力づくりを進めるものとしてその内容については評価されたが、市民に十分知られていないという問題が多くの委員から指摘された。初年度（令和４年度）に採択された事業が現在も続いているなど事業の継続性も認められるが、市の内外への情報発信という点ではまだまだ不十分で、折角の事業が幅広く周知されるようプロモーションに工夫を求めるとともに、今後一層事業が充実していくことに対する期待が述べられた。

事業シート NO2「観光プロモーション事業」は、重点戦略②「新しい人の流れをつくる」に基づく事業として選定されたものである。観光振興の一環として市民と観光客にまちの魅力を発信する新しい観光ウェブサイトを３月下旬にオープンしたが、市民ライターによる情報発信や SNS の活用を期待しているという報告があった。これに対し委員からは、これまでから観光情報の発信に関しては様々な取り組みがされてきており、観光協会とも連携し、近江八幡市が一体となって取り組むことや、市民ライターだけでなく市民も参加できる方法に加え、閲覧者を増やすために例えばテーマを絞り込むことの必要性などについて意見が出された。

事業 NO3「乳児等おむつ等支給子育て支援事業」は、重点戦略③「結婚・出産・子育ての希望を叶える」に基づく事業として選定されたもので、令和６年度から本格的に開始された。乳児（0 歳児）のいる家庭におむつ等の育児用品の配布を行い、その際に子育て家庭への見守りや声掛けを実施することで子育ての不安の解消や孤立の防止を図るもので、コープ滋賀に業務委託を行っている。委員からは、定住を進めるには子どもを産み、育てやすい環境を整えることが必要で、本事業は大切という意見があった。また、初めて子どもを持

った母親はちょっとしたことで不安になるので、本事業で子育ての相談に乗ってもらえるのは安心を与えるという意見も出された。なお、近年は子どもを産んでからの復職が早まっているので、保育所に預けている子どもへのおむつの支給についても検討する余地があるのではないかという意見や、配達員と子育て世帯とが顔なじみになるとよいという意見も出された。

事業 NO4 から NO6 はオープンガバナンス推進事業として、重点戦略④「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に基づく事業として、国のデジタル田園都市国家構想交付金に採択されたものである。オープンガバナンスとは、近江八幡市において市民が地域課題を解決する主役づくりのまちの実現、人口減少・少子高齢社会において公共サービスを維持できる持続可能社会の実現を目指して令和 2 年度より本格的に推進されてきたものである。特に、市民や事業者が活用できるオープンデータの公開、誰もがまちづくりの議論に参加できるプラットフォームの推進の 2 点を中心に近江八幡市では環境整備が進められてきた。

事業シート NO4「オープンガバナンス推進事業」はこれまでの取組や今後の展望についてまとめられたもので、具体的な事業については NO5、NO6 で議論が進められた。

事業シート NO5「オープンガバナンス推進事業（老蘇学区）」では、老蘇学区における今年度の互助輸送の仕組みづくりに向けた実証実験と、地域住民の交流機会を継続する今年度の取組として「農のつながり」をテーマとする焼き芋づくりなどのイベントについて報告された。これを受けて委員からは、あかこんバスやタクシーなど他の交通手段と共存できる仕組みや目標作りが必要であるという意見とともに、始業点検としてのアルコールチェックや保険の加入など基本的な準備も欠かさないようにという指摘がなされた。また、来年度の事業経費に関しては、まちづくり協議会に交付金を上乗せする予定であることが示された。

事業 NO6「オープンガバナンス推進事業（北里コミュニティエリア構想ワークショップ等実施事業）」では、老朽化する北里コミュニティセンターについて、小学校、コミュニティセンター、学童施設等を一体化して整備を進めることに関し、行政主導ではなく地元主導で議論を深めるために、東京大学と連携してワークショップの手法を取り入れながら取組を進めていることが報告された。また資料として地域の歴史や特徴、今後の希望などを落とし込んだ地域マップが示された。大変重要な取組なのでこれを継続発展させることが必要、地域に密着した貴重な意見が集約されており、これらを生かすとともに、世代別にまとめていくのも面白いなどその内容を評価する意見が出された。また、こうした取組を自治会に参加してもらえるきっかけづくりにつなげることも大切という意見も出された。

以上、各事業に対する委員からの指摘、意見を簡潔に整理したが、各委員からは、個別事業にとどまらない大きな視点、観点からの意見も多く出され、事務局から報告のあった 6 つの事業に限らず、地域の創生、活性化に向けた建設的な議論が交わされた。

（総括）

今回の懇話会で報告された 6 つの事業について、委員からは事業内容や進め方について

一層の工夫を要するという意見はあったが、おおむねその必要性、妥当性について評価された。また、世代を意識した事業実施の必要性や、市民の自発性をどのように引き出し、高めていくのかという点に関しても意見が出された。

石破首相が就任し、地方創生の取組が改めて見直されている中、近江八幡市が平成28年度から今日まで、地方創生の取組を継続し、毎年懇話会で検証していることは重要で、意味のあることと言える。

結びに当たり、今後とも、統合された総合計画と総合戦略を通じて、近江八幡市の地域の創生、活性化に向けた取組が一層進んでいくことを期待する。

近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会座長　白須　正